

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
売上高 (百万円)	1,414,796	1,517,265	1,417,895	1,304,068	1,599,533
経常利益 (百万円)	76,902	81,093	72,442	63,925	79,621
親会社株主に帰属する 当期純利益 (百万円)	52,551	56,147	61,316	28,352	34,595
包括利益 (百万円)	84,565	120,954	19,664	68,723	80,068
純資産額 (百万円)	525,707	629,514	645,017	710,195	768,495
総資産額 (百万円)	1,778,505	1,898,157	1,793,375	1,896,939	2,015,084
1株当たり純資産額 (円)	3,485.45	4,203.59	4,238.35	4,743.27	5,211.20
1株当たり当期純利益 (円)	400.98	428.50	468.03	216.44	264.15
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	25.7	29.0	31.0	32.8	33.9
自己資本利益率 (%)	12.2	11.1	11.1	4.8	5.3
株価収益率 (倍)	7.3	9.4	6.8	15.6	12.1
営業活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	102,932	108,070	118,685	115,552	50,715
投資活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	△44,863	△42,366	△29,982	△26,557	△83,957
財務活動によるキャッ シュ・フロー (百万円)	△69,329	△42,273	△120,477	△15,703	△11,034
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	62,078	92,079	58,482	132,616	87,355
従業員数 (名)	23,112	23,413	24,636	24,859	26,959
(ほか、平均臨時雇用 者数) (名)	(5,114)	(4,898)	(4,917)	(4,952)	(5,110)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第89期より「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)を適用しております。

4. 2016年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は、第89期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第89期	第90期	第91期	第92期	第93期
決算年月	2014年3月	2015年3月	2016年3月	2017年3月	2018年3月
売上高 (百万円)	735,558	810,505	735,501	674,515	869,677
経常利益 (百万円)	42,134	35,699	35,409	27,202	31,370
当期純利益 (百万円)	42,377	33,193	33,001	19,701	25,530
資本金 (百万円)	119,457	119,457	119,457	119,457	119,457
発行済株式総数 (株)	1,314,895,351	1,314,895,351	1,314,895,351	131,489,535	131,489,535
純資産額 (百万円)	398,674	432,265	435,094	477,706	533,103
総資産額 (百万円)	1,177,558	1,252,174	1,158,968	1,265,120	1,358,233
1株当たり純資産額 (円)	3,042.22	3,299.13	3,321.25	3,647.06	4,070.58
1株当たり配当額 (円)	6.00	8.00	10.00	60.00	80.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(2.00)	(3.00)	(5.00)	(20.00)	(30.00)
1株当たり当期純利益 (円)	323.34	253.32	251.90	150.40	194.93
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	33.9	34.5	37.5	37.8	39.2
自己資本利益率 (%)	11.0	8.0	7.6	4.3	5.1
株価収益率 (倍)	9.1	15.9	12.6	22.4	16.4
配当性向 (%)	18.6	31.6	39.7	39.9	41.0
従業員数 (名)	4,183	4,448	4,525	4,580	4,664
(ほか、平均臨時雇用者数) (名)	(901)	(928)	(916)	(935)	(937)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第90期より「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)を適用しております。

4. 2016年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益は、第89期の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

5. 2016年10月1日を効力発生日として、普通株式10株につき1株の割合で株式併合を実施したため、1株当たり配当額及び1株当たり中間配当額は、前事業年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、算定しております。

## 2 【沿革】

1871年5月	九十九商会在紀州新宮藩の炭坑を租借し、鉱業事業に着手
1873年12月	三菱商会在吉岡鉱山を買収、金属鉱山の経営に着手
1893年12月	三菱合資会社設立（岩崎家事業会社組織となる）
1917年4月	鉱業研究所（現中央研究所）設置
同年10月	直島製錬所設置
1918年4月	三菱鉱業(株)設立（三菱合資会社より鉱業関係の資産を継承）
1920年5月	苅田工場（現九州工場）設置
1944年1月	新潟金属工業所（現(株)ダイヤメット）設立
1947年5月	菱光産業(株)（現三菱マテリアルトレーディング(株)）設立
1949年5月	三菱鉱業(株)が東京証券取引所に上場
1950年4月	三菱鉱業(株)より金属部門が分離、太平鉱業(株)発足
同年9月	太平鉱業(株)が東京証券取引所に上場
1952年12月	太平鉱業(株)が三菱金属鉱業(株)に商号変更
1955年4月	黒崎工場設置（2000年11月 同工場は九州工場に統合）
1956年9月	東谷鉱山操業開始
1958年5月	大手興産(株)（現三菱マテリアルテクノ(株)）設立
同年6月	岩手セメント工場（現岩手工場）設置
1962年1月	三菱レイノルズアルミニウム(株)（現三菱アルミニウム(株)）設立
1963年12月	小名浜製錬(株)設立
1969年6月	横瀬工場設置
同年10月	国内炭鉱部門を分離
1970年11月	大手金属(株)（現マテリアルエコリファイン(株)）設立
1973年4月	岐阜工場（現岐阜製作所）設置
	三菱鉱業(株)、三菱セメント(株)、豊国セメント(株)の3社が合併し、商号を三菱鉱業セメント(株)に変更
同年12月	三菱金属鉱業(株)が三菱金属(株)に商号変更
1976年7月	国内金属鉱山部門を分離
1979年3月	青森セメント工場（現青森工場）設置
1983年11月	セラミックス工場設置
1985年10月	(株)菱鉱ファイナンス（現(株)マテリアルファイナンス）設立
1988年3月	米国三菱セメント社設立
同年8月	MCCデベロップメント社設立
1989年10月	堺工場及び三田工場設置
1990年12月	三菱金属(株)と三菱鉱業セメント(株)が合併し、商号を三菱マテリアル(株)に変更
1991年3月	筑波製作所設置
同年10月	東北開発(株)を吸収合併
1992年10月	三宝メタル販売(株)設立
1996年2月	インドネシア・カパー・スメルティング社設立
同年7月	米国三菱ポリシリコン社設立
1998年7月	宇部三菱セメント(株)設立。同年10月、同社にセメントの販売及び物流に関する営業を譲渡
2004年4月	(株)神戸製鋼所と銅管事業を統合、(株)コベルコマテリアル銅管設立
2005年10月	北海製罐(株)（現ホッカンホールディングス(株)）と飲料用アルミ缶事業を統合、ユニバーサル製缶(株)設立
2007年4月	三菱マテリアルポリシリコン(株)を吸収合併して、四日市工場を設置
同年10月	三菱マテリアル神戸ツールズ(株)を吸収合併して、明石製作所を設置
2008年2月	三菱伸銅(株)を株式交換により、完全子会社化
2009年12月	(株)ダイヤメットを完全子会社化
2010年3月	三菱電線工業(株)を株式交換により、完全子会社化
2012年12月	MCCデベロップメント社がロバートソン・レディ・ミックス社を完全子会社化
2014年4月	三菱マテリアルツールズ(株)を吸収合併
2015年4月	日立ツール(株)（現三菱日立ツール(株)）を連結子会社化
2017年5月	MMC銅パイププロダクツ社を通じ、ルバタ・エスポー社及び同社子会社2社より同社グループの加工品部門を取得

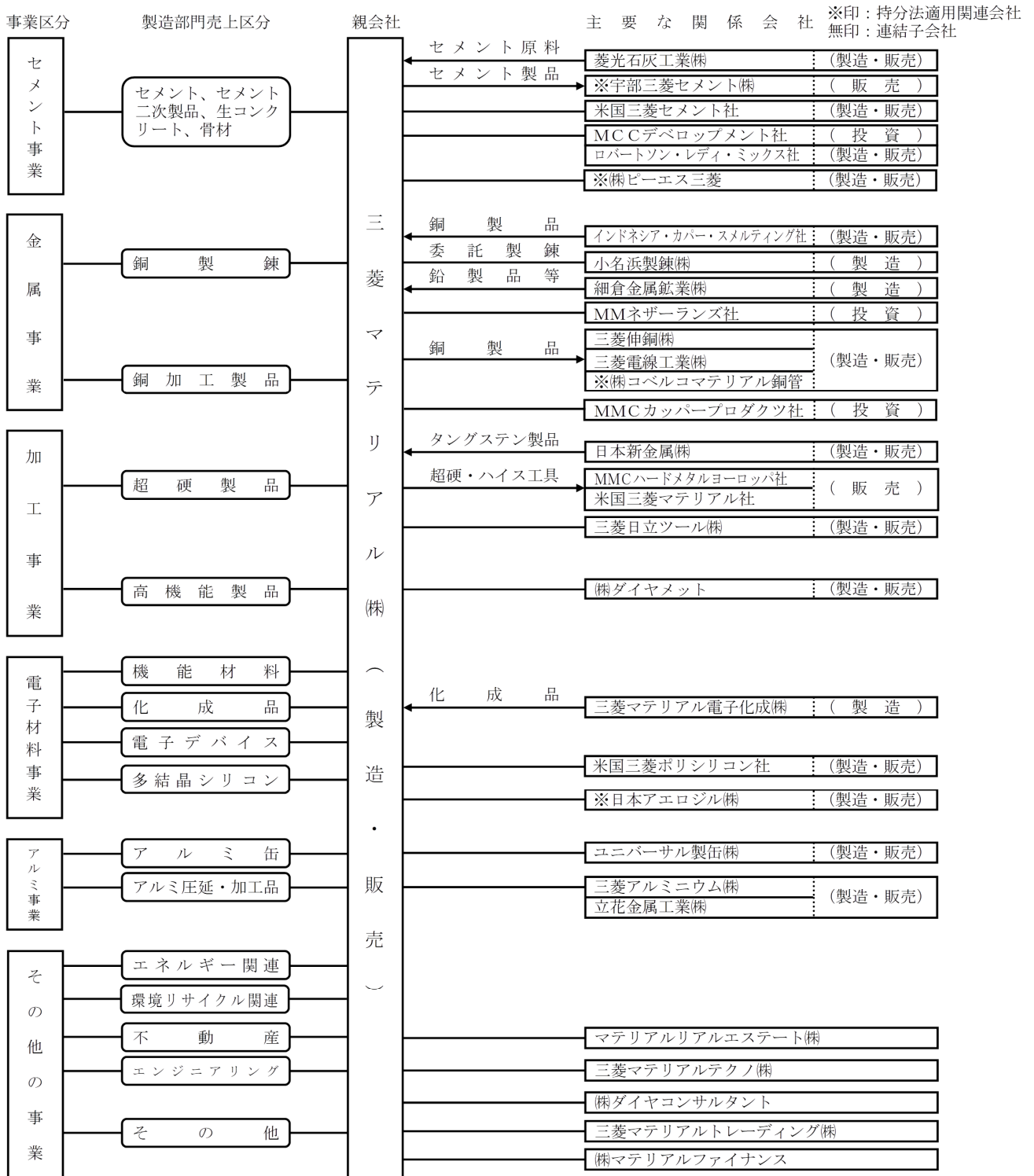
### 3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社171社及び関連会社42社で構成され、セメント・生コンクリート等の製造・販売、銅・金・銀等の製錬・加工・販売、超硬製品・高機能製品の製造・販売、機能材料・化成品・電子デバイス・多結晶シリコン等の製造・販売、飲料用アルミ缶・アルミ圧延・加工品等の製造・販売、などを主に営んでおります。

当社グループの事業に係る位置づけは次のとおりであります。

- セメント事業 …… 当社及び子会社菱光石灰工業㈱が産する石灰石等を原料として当社がセメントを製造し、関連会社宇部三菱セメント㈱が販売しております。また、米国において子会社米国三菱セメント社がセメントを製造・販売し、子会社MCCデベロップメント社の子会社が生コンクリートを製造・販売しております。
- 金属事業 …… 当社が銅・金・銀等の製錬・販売をしているほか、子会社インドネシア・カパー・スメルティング社、小名浜製錬㈱、細倉金属鋳業㈱が製錬業を営んでおります。子会社三菱伸銅㈱、子会社MMCカッパープロダクツ社の子会社、関連会社㈱コベルコマテリアル銅管が銅加工品を製造・販売しているほか、三菱電線工業㈱がシール部品等の高機能製品の製造・販売及び銅製品の仕入・販売をしております。
- 加工事業 …… 当社が超硬製品・高機能製品を製造・販売しているほか、子会社三菱日立ツール㈱、日本新金属㈱が超硬製品等を製造・販売し、子会社㈱ダイヤモンドが高機能製品を製造・販売しております。また、子会社米国三菱マテリアル社及び子会社MMCハードメタルヨーロッパ社の子会社が超硬製品等を販売しております。
- 電子材料事業 …… 当社が機能材料・電子デバイスを製造・販売しているほか、子会社三菱マテリアル電子化成㈱が化成品を製造し当社が販売しております。当社及び子会社米国三菱ポリシリコン社が多結晶シリコンを製造・販売しております。また、関連会社日本アエロジル㈱がアエロジル（高純度超微粒子状無水シリカ）を製造・販売しております。
- アルミ事業 …… 子会社ユニバーサル製缶㈱が飲料用アルミ缶を製造・販売しているほか、子会社三菱アルミニウム㈱、立花金属工業㈱がアルミ加工品を製造・販売しております。
- その他の事業
- エネルギー関連 …… 当社が地熱・水力発電事業等を行っております。
- 環境リサイクル関連 …… 当社による環境リサイクル事業（家電リサイクル等）全般に亘る、企画、立案のもと、子会社及び関連会社にて家電リサイクルを営んでおります。
- 不動産 …… 当社による企画立案のもと、子会社マテリアルリアルエステート㈱が当社グループ保有不動産の管理等を営んでおります。
- エンジニアリング …… 当社及び当社の関係会社の土木・建設・営繕等の工事を子会社三菱マテリアルテクノ㈱が請負っております。
- その他 …… 当社及び当社の関係会社への資材・機械設備の供給及び当社の購買代行・当社製商品等の販売と宝飾品の購入・販売を、子会社三菱マテリアルトレーディング㈱が営んでおります。また、子会社㈱ダイヤモンドコンサルタントが地質調査等を行っております。

以上述べた事項の概要図は次葉のとおりであります。



#### 4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は出 資金	主要な事業の 内容	議決権の所有 (被所有) 割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割 合 (%)	
(連結子会社) インドネシア・カバー・ス メルティング社 (注) 2	インドネシア ジ ヤカルタ	千米ドル 326,000	金属事業	61	—	当社に銅地金製品を供給 しております。 役員の兼任3名。
株式会社エムエーパッケー ジング (注) 5	東京都港区	百万円 480	アルミ事業	100 (100)	—	—
MMCエレクトロニクススタ イランド社	タイ サムットプ ラカーン	千タイバーツ 566,000	電子材料事業	100	—	電子機器部品の当社から の購入及び当社への供給 があります。
MMC銅製プロダクツ 社 (注) 2	フィンランド ポ リ	千ユーロ 160,000	金属事業	100	—	当社が借入金の保証をして おります。 役員の兼任1名。
MMCハードメタルヨーロ ップ社	ドイツ メーアブ ッシュ	8,271	加工事業	100	—	—
MMCハルトメタル社 (注) 5	ドイツ メーアブ ッシュ	3,579	加工事業	100 (100)	—	—
MMネザーランズ社	オランダ アムス テルダム	千米ドル 30,000	金属事業	100	—	—
MCCデベロップメント社 (注) 2	米国ネバダ州ヘン ダーソン	811,700	セメント事業	70	—	当社が借入金の保証をし ております。 役員の兼任1名。
小名浜製錬株式会社	東京都千代田区	百万円 6,999	金属事業	56	—	当社より銅製錬を受託し ております。 設備の賃貸借取引があり ます。 当社が借入金の保証をし ております。
三宝メタル販売株式会社 (注) 5	大阪府東大阪市	80	金属事業	100 (100)	—	—
株式会社ダイヤモンドコンサル タント (注) 5	東京都千代田区	455	その他の事業	84 (3)	—	当社より建設コンサルタ ント業務を受託しており ます。
株式会社ダイヤモンド	新潟県新潟市東区	4,750	加工事業	100	—	—
立花金属工業株式会社 (注) 5	大阪府大阪市北区	498	アルミ事業	63 (63)	—	—
日本新金属株式会社 (注) 5	大阪府豊中市	500	加工事業	100 (11)	—	当社に超硬工具原料を供 給しております。
米国三菱セメント社	米国ネバダ州ヘン ダーソン	千米ドル 70,000	セメント事業	67	—	役員の兼任1名。
米国三菱ポリシリコン社 (注) 2	米国アラバマ州モ ービル	328,800	電子材料事業	100	—	資金の貸借取引がありま す。
米国三菱マテリアル社	米国カリフォルニ ア州ファウンテ ン・バレー	7,030	加工事業	100	—	当社より超硬工具製品等 を購入しております。
細倉金属鋳業株式会社	宮城県栗原市	百万円 100	金属事業	100	—	当社に電気鉛を供給して おります。
マテリアルエコリファイン 株式会社	東京都千代田区	400	金属事業	100	—	当社にスクラップ原料を 供給しております。
株式会社マテリアルファイ ナンス	東京都千代田区	30	その他の事業	100	—	役員の兼任1名。 資金の貸借取引がありま す。

名称	住所	資本金又は出資金	主要な事業の内容	議決権の所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合(%)	被所有割合(%)	
マテリアルリアルエステート株式会社	東京都中野区	百万円 10	その他の事業	100	—	—
三菱アルミニウム株式会社	東京都港区	8,196	アルミ事業	90	—	役員の兼任1名。 設備の賃貸借取引があります。
三菱伸銅株式会社	東京都千代田区	8,713	金属事業	100	—	当社より電気銅、ビレット・ケーキ等を購入しております。
三菱電線工業株式会社	東京都千代田区	8,000	金属事業	100	—	当社より電気銅、ワイヤーロッドを購入しております。
三菱日立ツール株式会社	東京都墨田区	1,455	加工事業	51	—	—
三菱マテリアルテクノ株式会社	東京都千代田区	1,042	その他の事業	100	—	当社より建設工事を受注しております。 設備の賃貸借取引があります。
三菱マテリアル電子化成株式会社	秋田県秋田市	2,600	電子材料事業	100	—	当社に化成品を供給しております。 設備の賃貸借取引があります。
三菱マテリアルトレーディング株式会社	東京都中央区	393	その他の事業	100	—	当社より金属加工製品等を購入しております。
ユニバーサル製缶株式会社	東京都文京区	8,000	アルミ事業	80	—	設備の賃貸借取引があります。
菱光石灰工業株式会社	東京都千代田区	490	セメント事業	100	—	当社にセメント原料用石灰石を供給しております。
ロバートソン・レディ・ミックス社 (注) 5	米国カリフォルニア州コロナ	千米ドル 32,342	セメント事業	100 (100)	—	—
その他118社						
(持分法適用関連会社) 宇部三菱セメント株式会社	東京都千代田区	百万円 8,000	セメント事業	50	—	当社よりセメント製品を購入しております。 設備の賃貸借取引があります。 役員の兼任1名。
エヌエムセメント株式会社	東京都港区	7,001	セメント事業	30	—	—
エルエムサンパワー株式会社	東京都千代田区	495	その他の事業	50	—	—
株式会社コベルコマテリアル銅管	東京都新宿区	6,000	金属事業	45	—	当社より原材料となる電気銅・ビレットを購入しております。 当社が借入金の保証をしております。

名称	住所	資本金又は出 資金	主要な事業の 内容	議決権の所有 (被所有) 割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割 合 (%)	
日本アエロジル株式会社	東京都新宿区	百万円 1,000	電子材料事業	20	—	—
日本海洋掘削株式会社 (注) 3、6	東京都中央区	7,572	その他の事業	20	—	—
株式会社ビーエス三菱 (注) 3	東京都中央区	4,218	セメント事業	34	—	—
その他10社						

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、セグメントの名称を記載しております。
2. 特定子会社であります。(4社)
3. 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社であります。
4. その他の関係会社(有価証券報告書提出会社が他の会社等の関連会社である場合における当該他の会社等)はありません。
5. 議決権の所有割合欄の(内書)は、間接所有割合であります。
6. 債務超過の状況にある会社であり、債務超過の額は15,565百万円であります。
7. 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超える連結子会社はありません。



## 5 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

2018年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数 (名)	
セメント事業	4,011	(86)
金属事業	6,875	(824)
加工事業	7,307	(1,730)
電子材料事業	1,917	(900)
アルミ事業	2,823	(684)
その他の事業	3,321	(819)
全社	705	(67)
合計	26,959	(5,110)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、パート、人材派遣等を含んでおります。
2. 金属事業の従業員数が前連結会計年度末と比較して1,467名増加しておりますが、主としてMMCカッププロダクツ社とグループ会社14社を新たに連結子会社としたためであります。
3. 電子材料事業の従業員数が前連結会計年度末と比較して263名増加しておりますが、主としてMMCエレクトロニクスラオス社で増産対応をしたためであります。

### (2) 提出会社の状況

2018年3月31日現在

従業員数 (名)	平均年齢 (歳)	平均勤続年数 (年)	平均年間給与 (千円)
4,664(937)	41.7	17.5	6,993

セグメントの名称	従業員数 (名)	
セメント事業	784	(57)
金属事業	770	(68)
加工事業	1,638	(433)
電子材料事業	603	(288)
アルミ事業	4	(0)
その他の事業	160	(24)
全社	705	(67)
合計	4,664	(937)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に年間の平均人員を外数で記載しております。なお、臨時従業員には、パート、人材派遣等を含んでおります。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

当社グループでは、主要な労働組合として三菱マテリアル労働組合総連合会（略称、三菱マテリアル総連）が結成されており、組合員数は、2018年3月末現在、7,276人（関係会社等への出向者、一部関係会社等の社員を含む）であります。また、日本基幹産業労働組合連合会（略称、基幹労連）に加盟しております。なお、労使関係は円満に推移しております。

この他連結子会社において、42の労働組合が結成されております。